

事業報告

〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕

1. 事業概要

2022年度は、今回の感染症によって露わになった国内外の課題を克服し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装により、人々のつながりや交流のあるべき姿を具体化するべく、全ての助成プログラムにおいてこの視点に重点を置いた助成を実施した。また、志を同じくする組織や機関との協働にも努めた。

そして、助成対象者との直接的なコミュニケーションに制約がある中、オンライン会議ツールの活用によるプロジェクトのフォローや成果報告会の実施と動画配信、カフェミーティングによる助成対象者間の交流促進、財団HP・SNS・ニュースレターによる助成対象者の成果発信に努めた。

- (1) **【特定課題】**引き続き「先端技術と共創する新たな人間社会」(10件・42百万円)の5年目と「外国人材の受け入れと日本社会」(5件・47.5百万円)の4年目の2つのプログラムに取り組んだ。
- (2) **【国内助成プログラム】**「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、
 - ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成、②地域における自治を推進するための基盤づくりの2つの枠組みを設定。既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践や新たなシステムなどの社会実装に向けてデジタル技術やICTを活用する視点を重視したプロジェクトに対して助成を行った。(日本社会3件、地域社会8件、計11件・96.76百万円)
- (3) **【研究助成プログラム】**全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを実施した。
 - ①協働事業プログラム：東京大学未来ビジョン研究センターと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する事業の2年目を実施した。(20百万円)
 - ②共同研究プログラム：副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトに対して助成を行った。(9件・50百万円)
- (4) **【国際助成プログラム】**本年度も基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流 一学びあいから共感へ」とし、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」に取り組むプロジェクトへの助成を行った。(9件・70百万円)
- (5) **【イニシアティブプログラム】**民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。(4件・41.14百万円)

<2022年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公募	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	31	10	42,000	40,000
	特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	44	5	47,500	50,000
	国内助成プログラム	137	11	96,760	110,000
	研究助成プログラム	83	10	70,000	70,000
	協働事業プログラム	1	1	20,000	20,000
	共同研究プログラム	82	9	50,000	50,000
	国際助成プログラム	98	9	70,000	70,000
非公募	イニシアティブプログラム	—	4	41,140	40,000
計		—	49	367,400	380,000

II. 助成内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・助成対象にかかわる枠組みを一部変更した。助成金の予算総額 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する新たな枠組みとして設けた。
- ・2 つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定するとともに、また技術開発が主たる目的のものを不可とした。共同研究については、前年通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は 31 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 19 件中 5 件、個人研究は 12 件中 5 件、合計 10 件を採択した。助成金額は、共同研究では予算通り 3,500 万円、個人研究では 200 万円増額で 700 万円とし、総額 4,200 万円とした。
- ・助成を開始する 2023 年 4 月に贈呈式を開催するとともに、選考委員も交えたキックオフミーティングを対面とオンラインのハイブリッド式で開催し、助成対象者同士の交流を促す。
- ・なお、公募に先立って説明会をオンラインにて 2 回開催し、約 40 名の参加者に対して詳細を告知する機会を設けた。公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、新たに始める個人研究募集の周知や趣旨の説明のため、主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(1) テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2) 公募期間： 2022 年 9 月 26 日～11 月 30 日

(3) 助成実績

上段：2022 年度
(下段：2021 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
31	10	42,000	40,000	41.7%
(22)	(5)	(33,000)	(40,000)	(22.7%)

2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

- ・2021 年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。

- ・助成分野としても 21 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・2022 年 9 月 5 日から 11 月 19 日の募集期間に、44 件の応募があった。選考委員会での選考を経て、理事会にて 5 件・総額 4,750 万円を採択した。
- ・これまでの助成プロジェクト代表者をスピーカー及び聞き手としたオンライン報告会を 2 回実施した。ライブ配信を行った他、トヨタ財団 YouTube チャンネルでアーカイブを公開している。現在、多いもので 200 回程度再生されている。10 分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版も作成・公開。

(1)テーマ： 「外国人材の受け入れと日本社会」

(2)公募期間： 2022 年 9 月 5 日～11 月 19 日

(3)助成実績

上段：2022 年度

(下段：2021 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
44	5	47,500	50,000	11.3%
(50)	(7)	(50,000)	(50,000)	(14.0%)

3. 国内助成プログラム

- ・2021 年度に新たに設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとし、「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」、「2)地域における自治を推進するための基盤づくり」の 2 つの助成枠組みにおける 2 期目の助成を実施した。
- ・2022 年度は、既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践や新たなシステムなどの社会実装に向けてデジタル技術や ICT を活用する視点を重視することを継承しつつ、テーマにある「新たな着想に基づく自治型社会の推進」に直結するプロジェクトの応募を一層促す観点から、「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果などのさらなる具体化を図り、募集要項や説明会を通じて積極的な発信を行った。
- ・公募に際しては、オンラインによる説明会を「1)日本社会」、「2)地域社会」それぞれの助成枠組み別に各 3～4 回開催した。また、「2)地域社会」の枠組みの説明会については東京・大阪・中国 5 県にある NPO 支援組織し、応募者向けの説明会と現場の団体等のサポートやフォローなどを担う立場の団体向けに本プログラムに対する理解を深めてもらう趣旨の説明会をそれぞれ企画した。毎回の説明会には定員 (50 名または 100 名) 近い参加申込があり、回によっては定員を増加して対応を行った。
- ・「1)日本社会」の枠組みでは、応募受付から選考過程において、2021 年度の実績を踏まえて大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続すると共に、新たに本テーマ及び当該枠組みの趣旨や重視点等への理解度・合致度を高めることを目的に事前相談を要件化し、選考の質を一層高める観点から選考委員会でのプレゼンテーションによる最終選考を実施した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1)日本社会」：30 件、「2)地域社会」：107 件、合計 137 件となり、2021 年度からは 65 件の応募減となったが、特に「1)日本社会」の枠組みでは、事前相談の要件化や選考委員会でのプレゼンテーションの実施により要件外や趣旨外といった案件が激減

し、全体的な応募の質的向上につながった。選考委員会での審議等を経て、「1)日本社会」：3件（そのうち、1件は上記の発掘型公募を経ての助成）、「2)地域社会」：8件、合計11件・総額9,676万円の助成を決定した。

- ・助成対象プロジェクトのフォローアップについては、2021年度の実績を踏まえ、外部講師／アドバイザーや選考委員の協力も得ながらの中間研修や中間報告会、成果報告会を計3回開催した。併せて、外部有識者との共同で2014～2020年度に実施した助成プログラムの評価事業に着手し、アンケート調査票の設計及び初年度の調査対象者への調査を実施した。また、過去の助成対象者間でのプロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的とした「アルムナイ」ネットワークの立ち上げに向けて同窓会企画を2回開催した。
- ・NPOなどの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車(株)の問題解決手法を学ぶ講座である「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、講座内容の見直しを図った6期目を2022年1月～7月に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、オンライン実施が中心となったものの、7月の成果発表会は対面で開催ができた。

(1) テーマ： 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」

(2) 助成の枠組み： ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
②地域における自治を推進するための基盤づくり

(3) 公募期間： 2022年4月4日～6月6日

(4) 助成実績

上段：2022年度
(下段：2021年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
137 (202)	11 (12)	96,760 (110,000)	100,000 (100,000)	8.0% (5.9%)

《2022年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
「日本社会」助成	30件	3件	57,270	10.0%
「地域社会」助成	107件	8件	39,490	7.5%
合計	137件	11件	96,760	8.0%

4. 研究助成プログラム

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを開始した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを構築した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

＜協働事業プログラム＞

- ・IFI と協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する協働事業プログラムのもと、2名の若手研究者が4月より研究プロジェクトを開始した。

- ・6月の理事懇談会で研究紹介、12月には中間報告を行ったほか、〈共同研究プログラム〉の助成対象者との交流を目的に、8月の中間報告会と10月のキックオフミーティングにも参加した。
- ・昨年度の採用が2名だったため、追加1名の採用を行った。選考は昨年度と同様にIFI内に運営委員会(IFI 4名、トヨタ財団理事4名)を設置し行った。
- ・研究者の募集要件は、昨年同様、(1)関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること (2)科学技術にかかわる研究・経験があること (3)社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること (4)学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることとした。求める人材像としては、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材であること、将来、大学など研究機関だけではなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定した。また今回は、社会人経験者の応募を積極的に促すために、募集職位は特任研究員、特任助教に加え、特任講師とした。
- ・17名の応募者の中から、特任講師として1名採用され、2023年4月より研究プロジェクトがスタートする。

〈共同研究プログラム〉

- ・「つながりがデザインする未来の社会システム」の全体テーマのもと、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題を踏まえて企画されたプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集した。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで3回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約200名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は82件、そのうちの9件・総額5,000万円を採択した。
- ・助成対象者と選考委員長、POがともに2021年より採用した新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」の理解を深めることを目的に、助成対象者3名を選定し、2022年3月にオンライン座談会を開催し、その内容を、2022年度研究助成プログラムの公募時期にレポートとしてHP等で公開した。応募を検討している研究者や実践者に対して、公募プログラムの趣旨に関する参考資料とした。
- ・助成対象者と選考委員長・有識者による「2021年度助成対象者の中間報告会」を、2022年度選考委員会前日の8月21日に、国際交流会館で対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催した。助成対象者は中間報告を行い、後半では「ニューノーマル時代と包摂社会一人と人との新しい連帯に向けて」のテーマのもと、全体ディスカッションを行った。プログラムの枠を超えた交流の機会となるよう「先端技術と共創する新たな人間社会」や協働事業プログラムの希望者も参加できるようにし、「先端技術」の助成対象者にコメンテーターを依頼した。報告会後の懇談会も含め、各プロジェクトへの理解を深めるよい機会になった。その様子を収めた動画を編集し、YouTubeで公開した(再生回数約300回)。
- ・助成を開始した10月に、キックオフミーティングを開催し、過去の助成対象者の参加も募ってハイブリッドで開催し、助成対象者同士の交流を促した。

- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを実施した。6月～8月、1月～3月まで全10回、オンライン8回に加え、初めて対面で2回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(1) テーマ： 「つながりがデザインする未来の社会システム」

(2) 公募期間： 2022年4月4日～6月10日

(3) 助成実績

上段：2022年度
(下段：2021年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
82 (130)	9 (9)	50,000 (48,000)	50,000 (40,000)	11.0% (6.9%)

5. 国際助成プログラム

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ー学びあいから共感へー」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・2022年度は、2021年度に試験的に行ったオンライン交流主体の1年助成枠は設けず、2020年度と同様に、直接交流を前提とした助成を行った。98件の応募があり、9件・総額7,000万円を採択した。(採択案件中、南アジアを主たる事業地とするものは3件)
- ・発信の一環として、トヨタ財団YouTubeチャンネルを活用し、助成プロジェクト代表者による活動報告と対談動画を収録、配信した。「『共感』を考える～助成プロジェクトの事例から」という全体テーマのもと「教育」、「デザインの力」、「医療・ケア」の3回で構成され、12月の動画公開以来、それぞれ100回以上再生されている。

(1) テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ー学びあいから共感へー」

(2) 対象国： 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

(3) 公募期間： 2022年4月1日～6月4日

(4) 助成実績

上段：2022年度
(下段：2021年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
98 (116)	9 (10)	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	9.2% (8.6%)

6. イニシアティブプログラム

- ・2019年度に助成を行ったNPOのステークホルダーマネジメント・ネットワークマネジメント等に焦点をあてた技術開発の第2期として、その開発された技術の全国的な共有・普及を図る取組み(1件・1,334万円)への助成を行うとともに、アスリートのアスリートによるメンタルヘルス教育プログラムの開発に取り組むプロジェクトへの助成(1件・900万円)、異なる国・セクターをつなぎ科学的に裏打ちされた解決策と行動様式を導く人材育成プログラムの開発プロジェクトへの助成(1件・900万円)、並びにNPO支援を行う全国の中間支援組織に対し

持続可能な地域社会の実現に資する中間支援機能の提案を行う取り組みへの助成(1件・980万円)を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。

- ・イニシアティブプログラムにおける以下の2つの助成プロジェクトの成果に基づき、2023年2月22日にシンポジウム「みんなと考えるメンタルヘルス —『アスリート』という生き方を事例に一」を、厚生労働省・スポーツ庁の後援により開催した。東京国際フォーラムを会場とし、オンラインウェビナーとのハイブリッド形式とした。登壇者には2名の助成対象者に加え、五輪メダリスト、現役プロスポーツ選手や憲法学の研究者を招き、メンタルヘルスの課題について様々な角度から議論した。参加者は、現役アスリートをはじめスポーツ関連の仕事に携わっている方々、学生や研究者、医療従事者など、約130名に会場いただき、ウェビナーでは約150名が国内外から視聴した。この様子は、後日YouTubeでアーカイブ版動画として配信を行う。またシンポジウム後にはクローズドの懇談会を開催し、登壇者と関係者約35名参加し、アスリートとメンタルヘルスに関心のある方々の交流の機会となった。

*D22-PI-0002 小塩 靖崇 (国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所)

「アスリートの、アスリートによる、みんなのための、メンタルヘルス教育プログラムの開発」

*D19-PI-0015 山下 慎一 (福岡大学法学部)

「プロスポーツ選手の『2つの引退』から、働き方と社会保障の関係を考える：イノベーティブな社会を支えるために」

○助成実績

上段：2022年度
(下段：2021年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
4	41,140	40,000
(3)	(24,610)	(40,000)

III. その他活動

1. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図った。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図った。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を3回発行。

【2022年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第39号	2022年4月20日	連携(実践×研究)：Style	4,000
第40号	2022年10月20日	連携(実践×研究)：Tech	
第41号	2023年1月24日	連携(実践×研究)：Cycle	

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数 2022年度 143件 昨年度比+22件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,660件)

④その他

- ・YouTubeでの動画配信(2022年度動画掲載数13件、視聴回数合計1,620回)やFacebookでの情報発信を推進。

2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり(再生回数は2023年4月末参考値)。

開催日	タイトル	開催地	参加者/再生回数
2022年4月4日	特定課題「外国人材」2021年度助成対象者ワークショップ	オンライン	助成対象者・選考委員など約10名
2022年4月26日	特定課題「先端技術」2021年度助成対象者キックオフミーティング	オンライン	助成対象者・選考委員など約10名
2022年6月～7月(5回)	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」オンラインカフェミーティング	オンライン	助成対象者など各回5～6名
2022年8月3日	国内助成「そだてる」・「しらべる」2019年度助成対象者成果報告会	オンライン	助成対象者・選考委員など約20名
2022年7月～9月(3回)	国際助成プログラム助成対象プロジェクト活動報告会	オンライン	助成対象者など各回2～3名/1,000回
2022年8月21日	研究助成プログラムワークショップ(中間報告会)	オンライン	助成対象者・選考委員など約30名
2022年9月～10月(2回)	特定課題「外国人材」助成対象プロジェクト活動報告会	オンライン	助成対象者各回3名/600回
2022年10月19日	国内助成プログラム「同窓会」企画	東京	助成対象者・新旧選考委員・職員OBなど約70名
2022年10月20日	国内・研究・国際助成プログラム助成対象者キックオフミーティング	東京	助成対象者・選考委員など約50名
2022年12月18日	2021年国内助成プログラム助成対象者中間研修・報告会	東京	助成対象者約15名
2023年1月～3月(5回)	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」オンラインカフェミーティング	オンライン	助成対象者など各回5～6名
2023年2月22日	トヨタ財団主催シンポジウム みんなと考えるメンタルヘルス ―「アスリート」という生き方を事例に―	東京・ハイブリッド	会場参加約130名、オンライン参加約150名
2023年3月18日	国内助成プログラム「同窓会」企画	対象者活動地	助成対象者・新旧選考委員・職員OBなど約30名
2023年3月19日	2019・2020年度国内助成プログラム対象者成果報告会	東京	助成対象者・選考委員など約30名

NPOの組織基盤強化を図ることを目的として実施している、トヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を以下のとおり開催した。本年度は2021年度の後半3回のみを開催し、2023年度に向けた振り返りと企画検討を行った。

	開催日	開催地	参加者
第4回	2022年4月20日	オンライン	9団体・18名
第5回	2022年5月25日		
第6回	2022年7月27日	対面	

IV. 会議実績

理 事 会

第 65 回理事会〔2022 年 6 月 1 日(水)〕

1. 2021 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 選考委員長の選任について(特定課題「外国人材」)
3. 第 26 回評議員会の日時・場所・目的である事項について
4. 改選後の役員候補(案)について

報告事項

1. 評議員選定委員会開催結果について

第 66 回理事会〔2022 年 6 月 27 日(月)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件
2. 会長、理事長及び常務理事の選定の件

第 67 回理事会〔2022 年 9 月 28 日(水)〕

1. 2022 年度 国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 2022 年度 研究助成プログラム<共同研究プログラム>助成対象の決定について
3. 2022 年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
4. 2022 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
5. 2022 年度 会計監査人監査報酬について
6. 育児・介護休業規程の一部改定について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 研究助成プログラム<協働事業プログラム>本年度からの変更事項について
3. 助成金贈呈式について

第 68 回理事会〔2022 年 12 月 21 日(水)〕

1. 2022 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について

報告事項

1. 公益認定等委員会による立入検査について
2. 2022 年度 研究助成プログラム<協働事業プログラム>採用者の決定について

第 69 回理事会〔2023 年 2 月 21 日(火)〕

1. 2022 年度 研究助成プログラム<協働事業プログラム>助成対象の決定について
2. 選考委員の選任について(特定課題「外国人材」、研究助成)
3. 事務局長の任命について

第70回理事会〔2023年3月23日(木)〕

1. 2022年度 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象の決定について
2. 2022年度 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成対象の決定について
3. 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
4. 選考委員の選任について(国内助成・イニシアティブ)

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について

評議員会

第26回評議員会〔2022年6月27日(月)〕

1. 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

第27回評議員会(書面)〔2023年3月31日(金)〕

報告事項

1. 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)事業計画及び収支予算書等について

理事懇談会

第1回理事懇談会	2022年 6月 1日(水)
第2回理事懇談会	2022年 9月 28日(水)
第3回理事懇談会	2022年 12月 21日(水)
第4回理事懇談会	2023年 2月 21日(火)

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」選考委員会

選考委員会 2023年 2月 8日(水)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」選考委員会

選考委員会 2023年 2月 1日(水)

国内助成プログラム選考委員会

選考委員会「地域社会」 2022年 8月 23日(月)

選考委員会「日本社会」 2022年 8月 26日(金)

研究助成プログラム選考委員会

〈共同研究〉選考準備会	2022年 7月 5日(火)
〈共同研究〉選考委員会	2022年 8月 22日(月)
〈協働事業〉選考委員会	2023年 2月 16日(木)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会	2022年 7月 8日(金)
選考委員会	2022年 8月 2日(火)

イニシアティブプログラム選考委員会

第1回 選考委員会	2022年 9月 14日(水)
第2回 選考委員会	2022年 12月 7日(水)

V. 附属明細書

2022年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。